

# 日本の朝鮮森林収奪史

高 秉 雲

日本が、朝鮮の森林資源の略奪を始めたのは以前からのことであるが、明治維新後、激しさを増すようになり、これが大々的に強行されるようになったのは、1894年の東学農民戦争、清日戦争の頃からである。

この頃から鬱蒼たる朝鮮の森林は、一部の禿山が現れ始めた。

日帝は、この清日、露日戦争、それから義兵闘争、第2次大戦の全期間を通じて、朝鮮の豊富で良質な木材資源を焼き払い、大量に略奪した。

それから、朝鮮を完全に植民地とした日帝は、朝鮮の森林資源のすべてを侵略戦争に総動員し、日本の軍需経済に従属させる方法で乱伐した。

こうして、朝鮮の鬱蒼たる森林資源は、荒廃化していったのである。しかし、日帝はこの責任を朝鮮人民に転嫁しようと血眼になって策動した。

さらに、日帝は『乙巳保護条約』（1905年）の締結後、『森林法』（1908年1月）を制定し、これを武器として朝鮮林野所有権の収奪を強行した。

こうした結果、朝鮮人民は先祖伝来の無主公山、共同所有、共同利用（入会権を含む）の場である林野を、一夜にして収奪され苦境にあえぐようになった。

また、日帝は植民地の完成以後、『森林令』（1911年6月森林法は廃止）を制定し、これを

手段として今まで収奪した広大な林野の所有権『国有林野』（朝鮮総督府所有）をもって、在朝日本人林野地主－資本家の創出に邁進した。

この在朝日本人林野地主－資本家の創出過程、すなわち『朝鮮林野調査事業』（1916～1924年）については、すでに発表された研究論文がある。

したがって、この小論、日本の朝鮮森林収奪史の課題は、第一に森林資源の略奪について、第二に林野所有権収奪という両面を追求しなければならない。

そのためには、先ず李朝期朝鮮の森林資源と林野の所有形態について、また重要なのは、朝鮮の森林の荒廃化の原因について解明することが本稿の目的である。

## 1. 李朝末朝鮮の森林資源とその荒廃化

### 1) 森林資源

朝鮮の森林、林野の調査は、全的に日帝によってなされた。

それ故に、信憑性を問われる面がないでもないが、この資料しかないのも、これによるほかはないのが残念である。

これらの色々な形態の調査は、日帝により1902年5月から開始して1924年まで継続的に施行されている。

これが開始された当時は、『日英同盟』（1902年1月30日）が締結され、日帝はもっぱら対露

戦への準備に拍車をかけていた時である。

日本が、最初に「森林調査」を実施したのは1902年の5月から8月にかけてであり、山林局監督官兼農商務技師田中喜代治によって行なわれ、これは「韓国森林視察復命書」（農商務省山林局、1903年）として報告されている。

同じころ山林局監督官兼農商務技師宮島多喜郎による「調査」（1902年5月～1903年4月）が行なわれ「清韓両国森林視察復命書」（農商務省山林局、1905年）として報告されている。

ついで、露日戦争の初期である1904年8月から12月にかけて西田、中牟田両林務官によって鴨緑江流域が「調査」され「鴨緑江流域森林作業調査復命書」（農商務省山林局、1905年）として報告され、さらに、1905年5月から10月にかけて陸軍省雇員林学士今川唯市が長白山脈一帯を「調査」し「長白山脈林況調査復命書」（陸軍省1905年）として当時の陸軍大臣寺内正毅に報告している。

一方、1905年7月からは大林区署技師道家充之が全羅南北、慶尚南北、忠清南北の六道を、営林技師兼農商務技師長倉純一郎が京畿、黄海、江原の三道を「調査」して、「南韓森林調査書」を記し、また大林区署技師永田正吉と山林局監督官補林務官西田又二が鴨緑江、図們江、大同

著明森林所在表<sup>(4)</sup>

道 名	郡 名	森 林 名	見 込 面 積	樹 種
全 羅 南 道	濟 州 島	漢 拏 山	一 萬 五 千 町 歩	松、槲、シデ、櫟、ナラ、
全	莞 島	莞 島	五 千 町 歩	松、槲、櫟、ナラ、雜
全 北 道	扶 安	邊 山	未 詳	松、槲、櫟、ナラ、雜
慶 尚 南 道	安 義	智 異 山	四 萬 五 千 町 歩	唐檜、シラベ、海松、赤松、櫟、ナラ、シデ、雜
全 北 道	聞 慶	鳥 嶺	二萬一千三百二十町歩	松、オノオレ、櫟、ナラ、

江の各流域における「森林視察」を行なって「北韓森林調査書」として報告している。またこれらの「調査」に関連して「韓国森林調査書摘要」（農商務省山林局1905年）が記されている。

以上の「森林調査」はいずれも1910年の「韓日合併」以前のものであるが「韓日合併」直後の1911年6月から9月にかけて、林務官平熊友明が朝鮮全域の「森林調査」を行ない「朝鮮森林視察復命書」（農商務省山林局1913年）を記して当時の農商務大臣牧野伸顕に報告している<sup>(1)</sup>。

\*筆者は、この『長白山脈林況調査復命書』だけは閲覧できなかった。

これらの調査報告による、朝鮮の『林野総面積は、約1,588万町歩、全面積の約71%を占める。成林地が3分の1、約548万町歩で、この成林地のうち368万町歩、67%は鴨緑江及び豆満江流域または脊梁山脈に偏在している<sup>(2)</sup>。』

この『最も林況のよい地帯は、北境の原始林で一部伐採の手がかけられた所、あるいは火田による被害地のほかは、そのほとんどが千古斧鉞の加わらぬ森林であった<sup>(3)</sup>。』

重要な森林所在地を、表で示せば次の如くである。

(1) 権寧旭「朝鮮における日本帝国主義の植民地的山林政策」『歴史学研究』、297号

(2) 『朝鮮半島の山林』、4 ページ

(3) 同上書、3 ページ

(4) 『朝鮮産業誌』上巻、778ページ

忠清南道	泰安	安眠島	九千三百三十町歩	松、櫟、ナラ、雑
江原道	鬱島	鬱陵島	三千町歩	櫟、一位、雑
京畿道	水原	花山	一千三百町歩	松、
平安南道	寧遠	樂倉直洞外字 數	五萬町歩	海松、エゾ松、トブ松、落葉松、雑
全北道	熙川	狼林山	未詳	全
全		鴨緑江森林	二十九萬二千三百四十町歩	紅松、杉松、落葉松、エゾ松、雑
咸鏡北道		豆満江森林	十八萬五千四十五町歩	全
江原道	襄陽郡	西面西林里	五千町歩	松、雑
全	麟蹄郡	麟蹄南北面	二萬町歩	松、樅、ナラ、櫟、雑

以上は、鴨緑江兩岸の森林分布と林況であるが、実に千古斧鉞を知らない無尽蔵なる原生林が、大部分を占めていたのである。

※スペースの関係で森林分布の内容は省略する。

## 2) 森林の荒廃化

日本による『森林調査報告』によって解るように、朝鮮には、鬱蒼たる森林地帯－鴨緑江、豆満江の兩岸をはじめ脊梁山脈一帯、江原道、平安南道寧遠、安眠島、鳥嶺、智異山、漢拏山、莞島、鬱陵島等々が鬱蒼たる森林におおわれていた。

これらの森林地帯は、初期には日本人の盗伐から始まって清日、露日戦、それから義兵闘争をへて禿山が各所に現われるようになり、第2次大戦がエスカレートするにつれて全て禿山となってしまったのである。

以下は、鬱陵島での日本人の森林盗伐事件の歴史的事実を『韓国痛史』を引用して実証することにする。

『朝鮮政府は、英祖の時から日本と交渉して日本人が鬱陵島に入り伐木することを禁止した。しかし日本北海道の人たちが船で来島してこの島の木材を窃取していった。

1898年、島監、裴季周は日本人を追跡して松江まで行き裁判をして木材代金三百円を受け取って帰ってきた。

それでも、日本人の来往者は数百戸の村落をなし、森林を伐採して船で運搬して行ったし、また穀物貿易の際に時々不法行動をしたので島の人たちは抗議した。これに対して彼らは、刀を振りかざしたり、銃を発射したりした。

1899年5月、朝鮮政府は釜山総税務司に命じて状況を調査するようにしたし、また法に依拠して日本公使館に照会し、期間内に返答を要請した。

林権助は、表面的には容認しながらも実際には従わなかったし日本人は一層横暴化し、さらに松江での裁判により受け取った金をも強制的に裴季周から取り返したが、この金額が数万円に達したので裴季周は彼の財産を皆はたいても不足するので島民たちの義援金によりやっと免したのであった。

朝鮮外務部では、この不法行為を痛駁、日本公使館に詰責してその金額の返還と同時に撤退するように要求したが無視された。…毎年伐採していく櫟が数千株にもなったが島監はこれを禁止出来ず外務部が日本公使と談判した。日本公使は返答に困り、本国に報告し返信を待って

施行すると答えた。

朝鮮外務部は回答を要求し返答があったが、その内容には“日本人は鬱陵島に在留してすでに数十年が過ぎているのに急に撤退しようとするれば必ず損害があることだから、貴国は、日本人に課税して、そのまま在留するようにして欲しい云々した。

1903年8月鬱陵島郡守沈興沢の報告に本島各浦口（港）に在留中の日本人は凡63戸あり、伐木したのは、その数量を測り知れないし、禁止しても聞き入れてくれないので政府に交渉、談判することを要請した。外務部は再々度日本公使館に照会を送り詰責したが何の効果もなかった<sup>(6)</sup>。』とある。

明治初期から、日本は鬱陵島の巨木、珍木を乱伐していることについては『明治新聞編年史』にもよく見られる。

この島は、朝鮮唯一の雨量最多の島で気温にも恵まれ、森林が鬱蒼と茂っているというので鬱陵島と呼んだのである。

『倭たちが伐採して日本へ搬出した樹種は樺、きはだ、香木、もちの木等である。<sup>(7)</sup>』

また、

『全島森林の面積約三千町歩樹種は樺、ジャクシン、五葉松、キワタ、タブ、楓、その他闊葉樹繁茂し韓国中稀有の森林なりと雖、樺、ジャクシン等の良樹は既に明治45年頃より近年に至る迄本邦人の為に数次伐採せられ現時は、僅かに海岸に遠い山嶺、深谷に之を見るを得るのみ<sup>(8)</sup>』

このように、鬱陵島にのみに偏った嫌いは免れないが、資料があるので挙げておいた。それにも拘らず日本は、朝鮮の森林の荒廃原因を

朝鮮人自身の責任に転嫁しようと血眼になっている。

『朝鮮半島の林野荒廃の原因』の著者である、三宅正久が整理した77件の論文を見ると、“「政治の衰退と偽政者の暴政、あるいは林政の不備欠除と中央政府の腐敗および地方政庁の弱体化”、“「自然条件としての地質地勢事情”、“「朝鮮人民の生活慣習温突の使用”、“「火田濫耕」”などをあげている。

このように、日本の林学者たちは、朝鮮林野の荒廃の原因を日帝の略奪からは目をそらす為にあらゆる術策をねったのである。

ここで日帝の責任であるとした研究論文は77件の論文の中で只の1編にすぎず、この論文も在日朝鮮人の研究であることに寂しさを禁じ得ないのである。

『荒廃の直接の原因としては、①濫伐、濫採を掲げているものが全部の21件、②火田濫耕9件、③自然条件としての地質、地勢事情5件、④樹木の生長更新上必要な樹梢、枝条、稚樹、樹根あるいは柴草など毛上の濫採4件。次に、これ等の原因の背景事情に基づく原因として⑤「無主公山」の制を掲げているもの12件、⑥制度の施廃11件、⑦政治の衰退と為政者の暴政、あるいは林政の不備欠除と中央政府の腐敗および地方政庁の弱体化9件、⑧戦役等4件、⑨その他住民の生活事情および日本帝国主義下の植民地的山林政策各1件となっている。

これら直接原因として掲げられているものの中で、濫伐と濫採は、著者全部が指摘しているので衆目のみるところと考えられ、次いで火田濫耕、自然条件と濫採の方法などいずれも具体的かつ直接的な荒廃原因となったであろうとこ

(5)『鴨緑江林業誌』、12～36ページ

(6)朴殷植『韓国痛史』

鬱陵島、長古島、月尾島、弧下島、温陽温井 各事件

(7)『鬱陵島郷土誌』、41ページ

(8)『韓国森林調査書摘要』、5ページ

とも、疑う余地がない<sup>(9)</sup>。』

荒廃の原因を朝鮮人民の乱伐にあるとすれば、朝鮮人民が最も多量に必要な木材としては、セメント工業の未発展時のことだから、家屋建築用材であるはずであるが、これは植民地支配下のことで、朝鮮人民のほとんど家屋を新築したり改築するほどの経済的余裕はなかった時代である。

それ故に朝鮮人民が多量に消耗したのは温突であり、また火田耕作による焼畑農業に乱伐の責任をおわしている。

『朝鮮の長江流域の山と近山を禿裸にした者は、1894年清日戦争以来日本軍の庇護下に盗伐した日本人たちと1910年代に数多くふえた日本人伐木業者とその手先であって、決して朝鮮人ではなかった<sup>(10)</sup>。』と実証している。

すなわち、さきにあげた「実地調査書」自からが「日清戦役及日露戦役ニ当り軍用上多大ノ木材及薪炭ヲ要セハ勿論ニシテ韓国内地就中漢江北ノ樹林ハ之カ為ニ多クハ伐採セラレタリ現ニ鎮南浦ニ於テハ日清戦役迄其ノ附近ニ鬱蒼タル森林アリシモ軍用ノ為多ク伐木セラレ其ノ後日露戦役ニ際シ復タヒ伐木セラレタルカ為ニ現今ピーパル島ヲ除クシ外美良ナル樹林地ヲ見サルニ至レリト云フ」と記し、また日本人侵略者の移住増加と関連して「本邦人ハ……薪炭材ニ至テハ専ラ韓国ノ林野ヨリ供給ヲ仰ケリ又韓国内地ニ於テ本邦人ノ建設ニ係ル下等ノ家屋及び小屋掛用材又ハ標杭等ハ主トシテ同国内ニ於テ産出セシ木材ヲ用ユルカ故ニ本邦人ノ移住盛ナルニ從ヒ頓ニ林木ノ伐採ヲ増大シタリ是レ亦韓国林野ノ荒廃セル一大原因タラスンハアラス」と記しているのは、その事実をはっきりと示し

ている<sup>(11)</sup>。

また、日帝の軍事上の要請が、林野の荒廃の原因となり、かれらによる山林政策の展開がまず軍事上の必要にもとづいていたということを具体的に物語っている。

すなわち「……韓国沿岸ノ土民モ小官踏査ノ日頻リニ材木押収嚴重ナルヲ訴ヘ左ノ訴状ヲ呈出シタルモノアリ

訴状

伏以訴状事段困建築隊 令筋今夏潮張自水上流下板木一々調査出浦作桴而此地人民為其父母送終之所有棺槨板材幾年前預備矣今次調査渾入於其中故茲敢仰呈照亮後年前預備板材特為許給伏望

光武8年8月昌州面 城外里尊位康得賢

洞長 金日先

西山里尊位朴文一

洞長 姜碩庶等

……願フニ戦時材木ノ緊急需用ヲ供給センカ為陸軍当局者カ鴨緑江材ノ搬出ニ苦慮慘慚シ幾多ノ危険ヲ冒シ幾多ノ高価ヲ払ヒタルノ実績ハ歴々トシテ徴スヘキモノアリ即チ材木ノ如何ニ軍事的行動ニ必要ニシテ林産物ノ如何ニ軍国ノ設備上ニ大関係ヲ有スルカヲ疾知スヘキノ急切ナルヲ認識シタリ<sup>(12)</sup>」

またこれらの「調査」は、日本軍隊の動向と軌を一にしており、その積極的な援助のもとに行なわれた。「調査」が露日戦争の直前に開始され、苛烈な戦争中も継続されたという事実は「調査」の真の動機を十二分に示している。とくに「韓国合併」前におけるもっとも大規模なものであった1905年7月からの「調査」についていえば、この担当者の一人であった道家充之

(9) 三宅正久「朝鮮半島の林野の特性」『朝鮮半島の山林』（土井林学振興会編）、259ページ

(10) 文定昌著『軍国日本朝鮮占領36年史（上）』、120

ページ

(11) 『南韓森林調査書』、22～23ページ

(12) 『北韓森林調査書』、34～35ページ



は当時の思ひ出話として次のように述べている。「此の調査は普通の調査と異なり、出張命令の如きも辞令書は発せられず、只大臣より口頭を以て命ぜられた之の調査が軍事に附帯した行動であったのか戦後4名共(1904・5年)戦役の功に依り云々にて金品下賜の辞令を受けたものである<sup>(13)</sup>。」

第2次大戦中、我等が体験したように、兵舎、軍事施設、要塞用材、鉄道の枕木、薪炭、パルプ用材(製紙会社)、それから大戦末期の石油不足を補うための松脂(マツヤニ)採取、さらには飛行場建設のための芝採取供出等々数え上げるときりがない。

このように約半世紀にわたる長い期間、日帝の経済的な略奪により荒廃化したのである。

日帝は、この責任を感じないばかりか、その荒廃の責任を朝鮮人民自身に転嫁しようと必死になっている。

とくに、第2次大戦の終戦から50周年をむかえる今日の日本の政治家、研究者たちの科学的良心的立場からの研究成果がないのは、未だに日本の侵略的本質が、変わっていないことを物語るものである。

## 2. 李朝期の林野所有形態

### 1) 無主公山—入会権

世界の諸国がそうであったように、朝鮮においても李朝末期までは、林野の私的所有は一部の権勢家の他は許されず、共同所有、共同利用が一般的なものであった。

高麗時代の1325年第27代忠肅王は、林野私有の禁止令を出している。

『山林川沢與民共利者他 近來権勢之家 自

占為私 壇禁樵牧以民害 仰憲司 禁約 違者治罪<sup>(14)</sup>』

つまり、山林と川沢は国民が共同利用するものなのに、近來権勢家たちが、これを独占して一般樵夫と牧夫たちの入山採取を禁じて国民をこまらせるので憲司に命じて禁約により違反者は処罰すべきである。

こうして林野の私的所有をきびしく禁止していたのである。

しかし、政治の乱れのすきに権勢家(両班)たちの林野の私的独占は拡大し人民たちは困窮していたのである。

さらに、李朝時代には林野の私的独占の禁止を明文化して、法的に固着したのである。

すなわち、『經国大典』の刑典禁制條には、  
《私占柴場杖八十<sup>(15)</sup>》

これは、柴草採取場を私的に独占する者は棍杖八十個を課すると規定されている。

以上のごとく、朝鮮の林野は、無主公山すなわち全人民の共同所有、共同利用の場となっていたのである。

聚落周辺の林野は、その聚落住民たちの共同所有、共同利用の場であり、当然入会資格(入会権)があるのである。

周辺聚落住民の林野入会権は日本の入会権より、非常に強いものであった。

『無主間広地、無主林野への入会権は、朝鮮農民がもっている伝統的な権利であった。朝鮮農民は、朝鮮王朝末期までは無主間広地で、自由に家畜放牧、肥料採取、採草、土石採取、狩猟、漁獲等をする権利をもっていた。

農民の入会権を明文として法令化したのは『高麗史』『食貨志』にみられる「科田法」を実施する時の規定である。

(13) 道家充之「韓国時代の林業に関する思ひ出話」『朝鮮林業逸誌』、2 ページ

(14) 池籬夏『韓国内政史』、21 ページ

(15) 經国大典

「科田法」は「入会権」と関連して次の如く規定している。

「京畿の公田、私田の四標内に荒閑地がある場合には人民の樵、牧、漁、獵を許し、これを禁止するものは有罪とする。」（京畿公私田四標内有荒閑地聽民樵牧漁獵禁者理罪）

こうした農民の「入会権」は、朝鮮王朝全期間を通してよく遵行されたのが、朝鮮王朝末期の日帝調査資料によってもあきらかである<sup>(16)</sup>。』

「朝鮮総督府」が調査した入山の慣習によれば、

「其土地ハ數部落ノ共有又ハ一部落ノ所有ニ屬スルモノノ如ク又入會權ヲ有スル者ハ關係部落ニシテ其部落ノ住民ハ部落有ノ財産ヲ共用スルト同一ノ關係ニ於テ柴草ヲ採取シ又放牧ヲ爲スモノト視ルヘキニ似タリ

一 釜山地方ニ於ケル入會權ノ事例

釜山府沙下面ニ堂里、下端、槐亭三部落ノ共有山アリ古來三部落ノ住民ニ限り柴草、枯、枝、落葉等ヲ採取スルコトヲ得ル慣例ニシテ各部落ノ入山區域ハ畧ホ一定セルモ實際ニ於テハ必スシモ其限域ヲ守ラス而シテ樹木ハ檀ニ之ヲ伐採スルコトヲ許サス道路ノ修築、橋梁ノ架設等ノタメ必要アル場合若クハ公課ノ負擔ヲ命セラレ之カ納付ニ困難ナル場合ニ於テ各部落ノ里、洞長、頭民等重立チタル者協議ノ上之伐採スルコトアリ又一部落ノミノ必要ニ迫リ其部落ノ入山區域内ニ在ル樹木ヲ伐採スル場合ニハ當該部落ノ重立チタル者ノミ協議ヲ爲シ之ヲ決スルコトアリト云フ又各部落ノ住民ハ其部落ヲ去ルトキ入山ノ資格ヲ失ヒ又新ニ其部落ノ住民トナリシ者ハ當然其資格ヲ得ル慣例ナリシカ一昨年七月頃ニ至リ森林法ニ基ク所有權申告ノ必要上之ヲ

三部落ニ分割シ各部落毎ニ所有權ノ證明ヲ受ケタリ」<sup>(17)</sup>

また「封山、禁山等わずかの国有林の外は入会山が多かった。」のである<sup>(18)</sup>。

「山林川澤與民共之」ものとして之が分割及び私占を禁じ住民の所有地として共同的に使用収益し得べきことを許容したのであって、只特に必要と認めた林野に對してのみ濫りに伐採、刈取することを禁じたに過ぎないのである。即ち所謂「封山」或は「禁山」等國賦の出處、國王の所用として一般人民の採取を禁じたる林野を除く大部分の森林山野は所謂「無主公山」として地元村落の団体的占有地として部落民の共同の利用を繼續し來ったものである。即ち此等の共同利用地に對する原始的の所有形態は實質に於ては殆ど變革を受くることなくして最近世に至ったのである<sup>(19)</sup>。

地元村落の団体的占有地というのは、いうまでもなく部落民の共同所有のことであり、部落民の共同利用の場のことである。

この「所有」なるものが如何なる性質のものであるか。按ずるに最近世に至る迄は林野の所有權の歸屬といふ事は左程重大なる問題ではなかったのであって、問題は林野の使用収益權の歸屬であつたのである（従つて林野に對し使用収益權を有するものと其の土地の所有權を有するものとの間には概念的に明確なる區別が存しなかったのである）。寧ろ林野に對する使用収益の權利が林野そのものに對する所有權の本質的内容であり林野そのものゝ歸屬を決定すべき標準であつたと解するのが正當であると思はれる。それ故にこの「所有」なるものは實質的には今日に於ける所有と略々同様のものと解して

(16) 慎鏞厦『朝鮮土地調査事業研究』、277～278ページ

(17) 『慣習調査報告書』朝鮮総督府、93～94ページ

(18) 『朝鮮半島の山林』、8ページ

(19) 井上一郎「朝鮮に於ける林野入会に関する一考察」『日本林学会誌』、第17卷、第6号、454ページ

差支へないと思はれる。

そして此等里、洞有の財産は或は住民の使用収益に供せられ或は其の取得を以て里、洞の費用に充てる慣例であって、特に管理者を定めたる場合の外は里、洞長之を管理し其の里洞内に居住する住民は當然その財産より利益を享受し得たのに反し若し里、洞を去る時は受益の資格を失ひ、新たに里、洞内に來住したる者は受益の資格を得るものとされてゐる。而して若し里、洞内に於て相續者無き遺産ある場合は里、洞に於て之を保管し若しくは之を里、洞の所有に移管する慣例であつた<sup>(20)</sup>。

すなわち、若し里、洞を去る時は受益の資格を失ひ、新たに里、洞内に來住したる者は受益の資格を得るものとされていた。而して若し里、洞内に追風相續者なき遺産ある場合は、里、洞に於て之を保管し若しくは之を里、洞の所有に移管する慣例であつたのである。

従つて所謂「無主公山」に対する入會關係は他人の土地に對する他物權と視るよりも寧ろ地元部落住民全體に屬した所有權であつたと解するのが正當であると思はれる。それは前記の如く最近世に至る迄は今月の如く所有權の觀念が明確でなかつた。即ち林野に對し使用収益權を有する者と其の土地の所有權を有する者との間には概念的に明確なる區別が存しなかつたのである。林野の如く不分割地に於ては其の地盤の所有權が何人に屬するかは左程重大なる問題ではなくして毛上に對する使用収益の權利が何人に屬するかが主たる問題であつた。形式的所有權の問題ではなくして實質的所有權の問題であつた。即ち使用収益の權利が林野そのものに對する所有權の本質的内容を占めたものであり、林野そのものの歸屬を決定すべき最大の因子であつ

た。換言すれば使用収益が林野に對する權利關係の中心的標準であつて使用収益に依つて林野に對する所有權が表現されてゐたものと解すべきである。そして林野に對するこの實質的所有權の内容が前記の如く部落民及び部落民の集合體とに質的に分割されてゐたものと解すべきであるからである。<sup>(21)</sup>

日本の幕末期、林野所有關係を参考までに栃木県の例をみると、御林—幕府、各藩の所有、それから防風林、砂防林、水源涵養林などは国の管理である。すなわち国有林、それから村持林—市、町、村所有の公林である。また、神社、寺院の所有があり、最後に百姓（農民）持山、個人所有となっている。

入會林は、公林、共林といい、共同管理を認めた林野であつた。

このように、聚落居住民の共同所有、共同利用にもとづいて深山奥地の原生林の場合をかながえてみると、これらの林野は、いわば管理機關を有せざりし国有林野に相當するわけである。

これらの国有林野は、入會權の慣習によると深山奥地にも人民が居住する聚落が形成されたとすれば、その周辺一帯の森林、林野は当然入會權が認められる、即ち共同所有、共同利用の対象となるわけである。

1903年に報告された「韓国森林視察復命書」を始めとして、1905年の「清韓両国森林視察復命書」等の調査資料によると、国有林野は、管理機關を有せる国有林野6%、寺院所有林野1%、私有林野（入會国有林野を含む）47%、管理機關を有せざりし国有林野46%、これも無主公山である。

以上の如く、全林野の93%が無主公山、共同

(20) 同上書、454ページ

(21) 井上一郎「朝鮮に於ける林野入会に関する一考察」

『日本林学会誌』、第17卷、第6号、455～456 ページ



所有、共同利用の林野であったわけである。

ここで、入会権林野47%となっているが、李朝時代の法律により私的所有が厳禁されていた。

しかし、朝鮮社会に根強く浸透した風水の影響により私的所有も漸次拡大されていったとみることができる。

即ち、林野総面積は約1,588万町歩で、朝鮮全面積の約71%である。

成林地は3分の1、約548町歩で、67%は鴨綠江及び豆満江流域、または脊梁山脈に偏在している。

## 2) 風水と墳墓

朝鮮林野の私的所有の形成に近代化思潮とともに風水が大いに影響をもっていたことは、李朝末期、朝鮮唯一の刑法法典があるが、この刑法大全中に、墳墓の境界並に保護罰則等の規定迄も設くるやうになった。其の規定に依れば宗親（王家の近親）及一品（今の一位に同じ）は周圍百歩（歩は間に同じ）二品は九十歩、三品は八十歩、四品は七十歩、五品は六十歩、六品は五十歩と順を追ふて庶民に至るまで規定してある。尚罰則は其の峻厳なることを現行刑法や墓地規則のものでない。而かも其の箇條の多きこと實に二十五箇條（自四四八條一至四七二條）に亙り仔細に規定してある。此の規定の内容を見れば當時墳墓を中心とする。紛擾や争議が如何に極度に達したかが窺はれる<sup>(22)</sup>。

以上の如く、風水の影響は、李朝権力内にまで深く浸透して権門豪族の両班上層部に留まる事なく6品まで、さらには庶民層にまでも墳墓の設置を法的に保障していたのである。

こうして、『墳墓あるところに森林あり』という諺があるごとく、広大な林野の私有が拡大

大していったのである。

このように、林野の「私占」は法的に禁じていて、入会、共同所有、共同利用の対象であるが、ここに一度墳墓を設置すればこの墳墓の地域は、すなわち、刑法大全に規定されている広さの林野は墓主の所有となるわけである。

こうして、林野の私有が漸次拡大されていったのは事実である。

李朝時代、法的に厳禁されている林野の私有が、李朝の終わり頃には漸次拡大されていった。それには、風水の影響によることも大きいのである。

この風水思想の根深さは、今日在日の場合に墓参という名の故郷を訪問することによく表現されている。

故郷を訪問した在日の同胞は、先祖の墓参り、墓碑の建立、時には墓の遷移などが施行されるわけで、こうして家門子孫の繁栄を祈願するのである。

朝鮮では、墓を「山所」と呼ぶのであるが、これは先祖に対する崇拜の念の深さを表わすものである。

朝鮮において、風水思想が林野の私有を是認するようになったのもその理由であるが、その墳墓の子孫がこの墳墓周辺一帯の林野の所有者となるわけである。

風水とは、自然と人間との「調和」という思想である。

即ち、都市、家屋、墳墓造りの思想、先祖の墓を大切にす思想である。

気の流れを読みとり自然と文化の調和をはかるのである。

即ち、風水とは、気の流れを読みとって、その良き流れに乗ずる生活空間を作ること、都城

(22) 李恒春「朝鮮の山と墳墓」17ページ『朝鮮山林会

から墳墓、個人の居宅から墓造りまでを律する東アジアの注目すべき文化概念である。

祖先のお墓をいい場所に造ると、こうした出自のなかの気の流れが良くなりますから、その系列の下世代にいる一族が繁栄すると考えるんですね。逆に、系図のうえで上位世代にある祖先の墓の風水が悪くなると、子孫に悪影響が出る。自然環境の状態が人間関係の序列とパラレルになっていて、人間関係の序列にも影響を及ぼすんです<sup>(23)</sup>。

また、風水の原則は、大原則としてやはり神仏とも関係がない。よく風水の説明用語のひとつとして注目されている「四神相応」の「四神」というのは、四つの神といういみではない。青龍、白虎、朱雀、玄武が四方を守っているという考え方だから、正確には「四獣相当」ですよ。しかし実際に風水知識を使って判断する人間は民族宗教に浸っている人間だから、いかなる教条的な風水理論といえども、人びとの実生活を無視できない。そこで民族宗教の神と風水知識とが結びついて、風水が語られることが多い<sup>(24)</sup>。

### 3) 所有の実態

1908年1月「森林法」第19条による強制的届出、林野所有権の調査は、順調にはいかなかった。

そこで日帝は、1910年3月から8月にかけての4ヶ月半の短期間に「林籍調査事業」を敢行した。

この「林籍調査事業」を実施した結果による「所有関係別林相区分」は次の通りである。

山林技師齊藤音作が施行した「林籍調査事業」の結果、朝鮮政府に提出した林野整理意見書によると<sup>(26)</sup>、

- ①管理機関を有せる国有林野、例えば封山、禁山、牧場、柴場等6%
- ②管理機関を有せざりし国有林野として公山と称するもの46%
- ③寺院に於て管理せる林野1%
- ④その他の私有林野（地元部落に於て使用収益しつつある公山を含む）47%となっている。

真の国有林野は、6%であり、私有林野、共同所有、共同利用の林野（公山－入会権）は、管理機関を有せざりし国有林野主として公山と称するもの46%と、その他の私有林野（地元部落に於て使用収益しつつある公山を含む）47%を合わせて93%であることが証明されるわけである。

管理機関を有せざりし国有林野46%は、「公山」となっているが、これは言うまでもなく朝鮮で歴史的に伝わっている、無主公山のことであり、聚落住民の共同所有、共同利用（入会権）を意味するものである。

従って、これは周辺住民の私的所有とみることができる。

『即ち、内地に於ける所謂村中入会、村々入会、他村入会と全く同様の態様を具へたものと看做されるのである<sup>(27)</sup>。』と云うが、朝鮮の林野の場合は日本よりももっと人民の共同所有制が強いのである。

それは、先ず高麗時代から李朝まで国家的に法的に私的占有、私有を禁止して来たこと。

(23) 渡邊欣雄『風水気の景観地理学』、32ページ

(24) 同上書、38ページ

(25) 『朝鮮林業逸誌』、53～54ページ

(26) 齊藤音作『林籍調査』『朝鮮林業逸誌』、59～81ページ

ジ

(27) 井上一郎「朝鮮に於ける林野入会に関する一考察」『日本林学会誌』、第17巻、第6号、455ページ

所有関係別林相区分表<sup>(25)</sup>

林 相 区 分	管理機関を有せる国有林野	管理機関を有せざりし国有林野	寺院に於て管理せる林野	私有林野	計
成 林 地	626,840町	3,666,561町	96,721町	732,563町	5,122,122町
稚 樹 發 生 地	186,909	1,987,851	34,411	4,410,302	6,619,473
無 立 木 地	221,624	1,613,589	34,270	2,237,978	4,107,461
計	1,035,373	7,268,001	165,401	7,380,843	15,849,619

所有別面積の％を算出すれば右の通である。

管理機関を有せる国有林野	6 %
同 有せざりし国有林野	46
寺院に於て管理せる林野	1
私有林野（入會国有林野を含む）	47
計	100

第2は、風水の影響により祖先の墓を築造するその地域が墓主の所有となっていたこと。

第3に、入会権－収益権は地域住民に保障されたもので相続権をも有して住民の共同所有、共同利用の形態であったことなどである。

管理機関を有せざりし国有林野46％は、鴨緑江兩岸の森林、豆満江の森林一帯と江原道の麟蹄一帯、平安南道の樂倉洞外外数字を調査した日帝は、この周辺に聚落がないのをよい条件に、管理機関を有せざりし国有林野と決めつけ、一挙に国有林野（入会権を含む）を創出していったのである。

このように、「無主公山」即ち人民の共同所有、共同利用の林野の46％を国有林野として片付けていったのである。

従って、「森林法」の第19條の届出対象となったのは、その他私有林野（地元部落に於て使用収益しつつある公山を含む）47％であったのである。

というのは、日帝は46％と、封山、禁山の6％、計52％を最初から国有林野として片付けていったわけである。

その内容を具体的にみると、封山、禁山の6

％が眞の国有林野であり、1％の寺刹林と藪をあげることができる。

その他の管理機関を有せざりし国有林野46％も、私有林野（入會国有林野を含む）47％も、実は人民の共同所有、共同利用、つまり無主公山だったわけである。

元来、国有林（封山、禁山）または、寺刹林と藪について具体的にみると次の通りである。

**封山** 封山とは宮殿・艦船・王家の棺槨材等の材木を算出する目的で設置したる官林にして主としてアカマツ林より成り、平安南北道を除くの外鮮内の各要地に設置したのである。封山の内でも栗材を求むる栗木封山もあれば、巨大なる赤松材を産する黄腸封山もある。黄腸封山の黄腸とはアカマツが樹齡数百年に達し、巨大木となれば其の心材が赤褐色となる即ち赤松が黄色の腸を成す迄に禁養する意に附した名である。此の黄腸封山は鮮内凡そ二十箇所（萬機要覽と稱する文献に詳記してあり）あるが雪岳山（江原道）太白山（江原・慶尚北道）長山串（黄海道）安眠島（忠清南道）邊山（全羅北道）莞島（全羅南道）等是有名な黄腸封山である。殊に長山串・安眠島・邊山・莞島等は水運便な

るを以て、王室用棺槨材供給の要處と定め、其の管理保護に付ては特に海岸を配置して之に當らしめたのである。』然し此の有名な四つの黄腸封山は現今に於ては各々民間に拂下げ長山串は三井合名會社・安眠島は麻生某・邊山は高取某の所有となり、莞島は全羅南道有林となったのである。此の歴史ある國有林を手放したことは林政計劃遂行上己むを得ざることとは云へ何と名殘惜しいことであらう。

**禁山** 禁山とは採樵・冒耕・火田等を禁ずる森林の謂にして關防禁山・沿海禁山・胎封禁山・都邑の四山等がある。然し森林として世に知れたるは關防禁山即ち兵備上の關係に依り禁養したる嶺陬の禁山で其の主なもの鳥嶺・竹嶺・秋風嶺・銅仙嶺・鎭嶺・摩天嶺等である。日清戦争前迄は是等の高嶺には防禦線として軍兵を常置し、樹木の植栽禁養を爲したる結果、鬱蒼たる美林を成したのであるが、明治二十八年是等の兵備を撤回し、所轄郡守に保管を命じたる爲め郡守は地元の人民と結託提携して、暗に之を伐採し私腹を肥したるに依って、今日の如き無立木地と化したのである。抑此の關防禁山の始まりは文祿の役、尙州に於て李鎰の軍を破り破竹の勢ひを以て猛進せる小西行長も、鳥嶺の嶮を氣遣つたのである。何ぞ時の名將申位は此の嶮を棄て、忠州の彈琴台に背水の陣を取って無残に戦敗を遂げたのである。鳥嶺は恰も内地の箱根の要害に髣髴たるもので「一夫之を守れば萬兵抜き難し」と云ふ程の羊腸崎嶇たる、嶮状を保有する嶺陬である。そこで時の朝鮮政府は壬辰文祿の戦終りて、後患に與ふべく時の名相柳成龍の建議に依り、京城釜山間の三大路（左は竹嶺・中は鳥嶺・右秋風嶺）の要害の嶺陬に軍兵を配し、樹木の植栽禁養を爲すに始ま

り・黄海の銅仙嶺・江原・咸南道界の鐵嶺・咸北道界の摩天嶺等各地の要害に嶺陬禁山を設定したのである。次に沿海禁山（防砂・造船等の目的を以て海岸地方に設置したる禁山で東海岸地方に多し）胎封禁山（國王又は王妃の胸衣を埋没せる所にして現在主に李王職の所有林となる）都邑の四山（都邑周圍の主山・案山・青龍・白虎を謂ひ現在の風致林である）

**寺刹林** 之は寺院の風致を目的とし僧侶の禁養に係る林野で、多くは巨刹の周圍を繞らし小なる數百町歩より、大なるは數萬町歩に達するものがある。

**陵園墓の垓宇** 之いは寧ろ墳墓を中心とする民林と、其の性質相似たるものあるを以て、次に述ぶる民林に於て詳述することにする。

要するに朝鮮に於ける森林は奥地の原生林と國家權力に據て保護禁養された特殊の林野を除外すれば局部的に散在する森林は其の全部が墳墓を中心として存在するもので、墳墓を離れては鬱蒼たる民有の森林が見受けられない。

**籐** 之は都邑附近の平地林で兵備・防風林・又は風致等の目的を以て設置したのである。慶州の論虎籐・光州の柳林籐等は其の主なるものであるが之等はニレ・クヌギ・エノキ等の雜木林より成つてゐる。不意に侵襲の民亂又は外敵ある場合は、之に據って防禦すること稀にあらざることである<sup>(28)</sup>。

『林籍調査の結果韓国政府に提出した林野整理意見書』を朝鮮政府に提出していることが、この意見書を作成の責任者、斎藤音作も日本の國有林創出には自信をもっているとは思えない。

『林野の整理、國有林野の經營殖林の奨励等は大部分本意見書に基づいたものであつて森林令其他各種法令の制定も本意見書に基づき作成

(28) 李恒春「朝鮮の山と墳墓」『朝鮮山林會報』、第74号

せられ…朝鮮林野の整理上一新時代を劃せる重要資料<sup>(29)</sup>』である。

朝鮮において「無主公山」といわれてきたものを国有地にし、それを私人である日本人に払下げたりすれば、朝鮮人にとっては、不当に土地を奪われてその経済的基礎が破壊されるのは当然であった。とういのは、朝鮮の「無主公山」は、個人主義的な所有観念でいうところの無主地ではなくて、なんらかの形で、いわば共有制のもとにある場合が多かったからである。それなのに、土地を資本主義的な取引の対象とする目的のために、共有制にある土地をむやみに個人主義的な所有にきりかえることは、朝鮮人の土地に対する権利の侵害である。日本は、あえてこうした政策をとった<sup>(30)</sup>。

『森林法第19條の地籍報告を官民有区分の重要な資料となすことは頗る危険なるを知り得た。即ち此の規定は民度及び民情に適せず且つ其の私有林野で報告を為さざるもの多数あるにより今後本件の結末を如何にすべきかは重大なる一問題であることを認識した<sup>(31)</sup>。』と日帝の山林技師齊藤音作もみとめている。

### 3. 露・日の朝鮮森林利権獲得

#### 1) 帝政ロシアの「茂山・鬱綾島森林利権」

##### 獲得

清日戦争後、日本は朝鮮から清国の勢力を追い払い支配権を独占しようとした。

しかし、帝政ロシアの牽制と閔妃らの活動によりスムーズにはいかなかった。

そこで、日本は、「閔妃暗殺事件」という国際的野蛮行為を行い一時、朝鮮において日本の威信は地に落ちた。

1896年2月親露派は、高宗をロシア公使館へ移し、親露派内閣を組織した。世にいう俄館播遷である。

こうして、露日の対立は一層激化したが、この機会を利用して朝鮮での突破口となった利権獲得、即ち、アメリカによる京仁鉄道敷設権と雲山鉾山採掘権の獲得、これと時を同じくしてロシアは「茂山・鬱綾島山林伐採及植樹に関する約定書」(1896年8月28日)に強要調印させた。

約定書の全文は次の通りである。

ロシア人、ブリューネル(Bryner)

「茂山・鬱綾島山林伐採及植樹に関する約定書」

朝鮮皇帝陛下は西洋の方法を学び森林経営及び植林事業を朝鮮に開拓するために左の契約を締結するを裁可する。

第1條 浦監斯徳第1等商人ロシア臣民「ブリューネル」に朝鮮木材会社と呼称する会社を創立することを許可する。

第2條 朝鮮木材会社は、豆満江上流及同江の右岸の支流につぐ官有地、茂山地方及東海鬱綾島所在の官有地で20年間森林事業に従事する専権があることにする。また前記数個所での事業経営後には朝鮮木材会社は専門家をしようして鴨緑江河原に属する朝鮮領土にて森林所在地を搜索しそれよりその事業を適当な場所に拡張し、豆満江畔と同じ事業を経営する権利をもつ、鴨緑江畔地方の事業が本契約署名日から5個年以内に開始しない場合は朝鮮木材会社は該地方に対する総ての権利を喪失する。

第3條 前記の区域内において会社は、木材の運搬に便利のように道路を築造し、馬車鉄道を敷設し河川を浚渫するのに必要なすべての措

(29) 齊藤音作「韓国政府時代の林籍調査事業」『朝鮮林業逸誌』、59ページ

(30) 大崎六郎『林業政策』、80ページ

(31) 『朝鮮林業逸誌』、58ページ



置を施行する。また、家屋、工場及機械場を建築する権利を持つ。

第4條 会社は、ロシア森林官の中から森林大学校の課程を修了した専門森林技師1名を任用しまた同技師の助手として必要なロシア人数名を雇用して本契約の全期間中これを雇傭する義務がある。

こうして森林の経営及林産利用法は右諸員の指導に依り左のごとく正当に施行することにする。

a. 樹齡30歳以下の材木は、伐採せず適当な注意を加えて保育成長するようにする。

b. 会社で材木を伐採した箇所には材木をまた繁茂發育する方法を講究しそれ故に伐採木材の百本に対し1本以上の最良樹木を種子採取の為に伐採区域内に残さなければならない。

c. 森林内火災の予防に対しては嚴重なる措置をとり、そのために当該地方官庁は規則を設定して森林内またはその付近で芝を焚焼することを禁止し森林技師はその下級部署を設け地方官庁と協同して該規則の実施を監督する。

d. 該会社は場所を選ばず伐木することは出来ない。年々伐採区域から定めた個処に限り伐木することにする。そのために毎年9月15日伐採区域を定め該区域の境界は標木及穴でもって標識する。

右と同じくして会社が選択した林野は須次に20個の伐採区に區別する。各区においての伐木事業は二冬一夏以上経過しないことを要する。林木斫伐及輸出は9月15日から5月15日までに限る。

第5條 伐木事業の為に会社は、便宜により豆満江のロシア岸または朝鮮岸に汽器工場を設置できる。これにより得る造材は外国に輸出しまたは此所で販売することができる。

第6條 会社任用の森林技師は朝鮮政府の指

揮に依り森林規則を編纂しまたはこれを国内に実施することを期する。特に実地林業伐採地、播種法、植樹法等を朝鮮に教授することにする。また朝鮮政府は官吏及青年を会社所属工場に派遣して森林器械及森林事業を教習させる権利をもつ。

第7條 朝鮮政府は土民に対する関係と労働者及通弁雇傭人に対しては百事会社の為に便宜を図謀して会社 雇傭の外国人には旅行券を付与した各種の保護を加えなければならない。

第8條 会社事業には優先的に朝鮮人を使用し、ただ朝鮮人が聯合して不当なことをしでかした時に会社はロシア人または中国労働者を代用する権利をもつ。

第9條 労働者の食料は会社が先ず最も近い地方にて購入することにする。但飢饉又は凶作に困り高価な時には、外国で購入し原価に需要地までの輸送費を加算した価格でもって労働者に供給する。森林事業に必要な食料品、器具材料及機械は無税で外国から輸入できる。また会社の造林で外国に輸出するものも輸出税を免する。

第10條 「ブリューネル」は会社の事業を開始するのに必要な資本金の全額を募集することが出来る。

第11條 「ブリューネル」は朝鮮政府は出資をせずに会社総財産の4分の1の所有権をもち、また会社総純益金の4分の1を得る権利があるという要旨を記載した書面を朝鮮政府に提出しなければならない。その代わり会社に森林の利用に対して何等の税金も賦課しない。

第12條 会社の本店はこれをウラジオストックに置きソウルと仁川に支店を置いて毎年1回つつソウルまたは仁川にて株主またはその代理人の総会を開催する。

右総会では1株に対して1個の投票権をもち、

本契約面に掲載していない事項及問題は皆会社株主の多数をもって決定する。会社の帳簿は工場に最も近い地所であるウラジオストックに置き公証人が証明したその謄本をソウルまたは仁川の総会にて検閲するようにする。

第13條 朝鮮皇帝陛下は政府の利益及伐採輸出材木の数量を監視する為にもっとも便宜だと思われる地所、即ち造材工場または筏を組む一地方の造材を全部蒐集出来る所の貯材所近処に官吏1名を駐在するようにする権利をもち、また地方庁はすべての伐採輸出する材木に対して筏券を発給して、これに受券人の氏名、受給の年月日、木材の産地、数量及寸尺を記入しなければならない。

筏券に記入した木材が天災に依り9月15日まで浮流できない境遇にはこれを発給した官庁に筏券を返納し該官吏また木材蔵置の場所、その数量と同時に浮流できない原因を記入した証明書を交付しなければならない。この証明書は翌年浮流の証明になるものとする。

第14條 朝鮮政府に支払うべき純利益配当額は露清銀行を経由して毎年ソウルにて交付することにする。そうして「ブリューネル」は朝鮮政府交付する保障として恒常銀1万5千ルーブル(ruble)を同銀行に預置しなければならない。但該預金は純利益の増加に準じてその額を増加することにする。

第15條 本契約署名日より一個年以内に森林事業を開始しない場合は本契約はその効力を喪失する。但事業開始が遅延戦争または類似した事件により会社の力で防止し難き原因に依る境遇においては本後規定に適用しないのは勿論である。戦争等により遅延した境遇には朝鮮政府と会社との協議をもって事業の開始を延期する

ことができる。

第16條 本契約期限満了前に「ブリューネル」が死亡した時は同人の権利は即刻同人の承継人または相続人に移転する。また「ブリューネル」は自己の意思にしたがって信任する露国人、または会社に本契約を譲渡する権利をもつ。

第17條 本契約は露文をもって本書とし従って正確な朝鮮訳を添付する。但、争議の境遇には露文本書を標準とする。

1896年8月28日 ソウルにて

浦監斯徳 第1等商人 ロシア臣民

「ブリューネル」(Bryner) 署名

外部大臣 李完用 署名

農商工大臣 趙秉稷署名の正確なるを本官がこれに帝国公使館の捺印をしてこれを証明する。

1896年8月29日

副領事

「ポリャノブスキー<sup>(32)</sup>」

以上のごとくこの条約は全17個條からなっており、一方的な不平等的なものであった。すなわちロシアは権利、朝鮮としては義務のみを押し付けられたものである。

ブリューネルの利権は、その後ロシア皇室特設財団、鴨緑江木材会社が引き受けた。

1902年に、マトリロフ(Madorilobb)中佐指揮下の軍隊を、通化に駐屯させ、森林伐採と運材業に従事せしめ、翌年の7月には竜岩浦、鴨緑江河口 306,750坪の土地を占領して貯木場とし、その構内に製材工場を設置し、また電信、電話を架設し、砲台も構築していた。

しかし、露日戦の勃発となりロシアが敗北してから、日本が占領するようになったのである。

(32)『旧韓末条約彙纂』 下巻「立法参考資料第27号」

## 2) 日本の朝鮮森林利権獲得

日露戦争後、アメリカ大統領ルーズヴェルトの仲介でむすばれた、日露講和条約の第二条には、露西亞帝国政府ハ、日本国カ韓国ニ於テ、政事上、軍事上、及經濟上ノ卓越ナル利益ヲ有スルコトヲ承認シ、日本帝国政府カ韓国ニ於テ必要ト認ムル指導、保護、及監理ノ措置ヲ執ルニ当リ、之ヲ阻害シ、又ハ之ニ干涉セサルコトヲ約スという項がある<sup>(33)</sup>。

日露講和条約により、朝鮮における帝政ロシアのすべての利権は一掃された。

1896年8月29日に、ロシアのブリュネルとの間に締結された「茂山・鬱陵島山林伐採及植樹に関する約定書」も無効となったのである。

日帝は、ロシアがもっていたこの森林利権の獲得に動き出すと共に森林伐採に着手していた。

日帝の鬱陵島森林の乱伐の歴史は古く、日清、日露の戦時軍事用材の莫大な需要も朝鮮森林の乱伐によって満たしていたのである。

日清戦争後、平壤以北一帯、日露戦争時、鴨綠江、豆満江兩岸一帯、軍事用材―兵舎建設用材、要塞用鉄道の枕木用、薪炭用として莫大なる森林の乱伐が行なわれたのは有名である。

日帝は、「乙巳保護条約」(1905年11月17日)の締結により、ソウルに「統監府」が設置された。こうして植民地の完成へと準備を進めていくのであるが、この過程で朝鮮森林利権についてもそのすべてを掌握していった。

韓国森林經營ノ儀ニ付申進

過般韓国駐劄軍司令官ノ命ニ依リ當廠雇員林學士今川唯市ヲ京城ヘ派遣候處其用向ノ儀ハ長白山一帯ノ林地ニ關シ伊藤統監ヨリ要求セラレタル説明ヲナスニ在リテ其ノ説明ノ席ニハ韓國政府顯要ノ諸官モ列席シアリシ由當時統監ノ談ニ

韓國森林ノ經營ハ日韓合同組織ニ爲ス見込ヲ以テ既ニ韓國政府ヘモ其旨申談シ置キタリトノ趣ニ有之此事タル當廠將來ノ業務計畫上最モ密接ノ關係アル事柄ナルニ依リ此程本職京城ヘ出張ノ上統監ノ許ニ至リ親ク右日韓合同組織森林經營ノ事ニ關シ同官ノ意圖ヲ確メ候處大要左ノ意義ニ有之候

一、韓國森林ノ經營ノ日清韓三國合同トナス方好適ナラント一時考ヘシモ已ニ日清合同木材會社設立ノ内決アル今日ニ在テハ時機既ニ遅ク又韓國政府ニ於テモ日韓合同組織ヲ希望シアルニ依リ之ニ決セリ

二、日韓合同ノ組織ハ兩國政府合資トナスモ又株式會社組織トナスモ敢テ異存ナシ但シ業務ノ實行及行政に就テハ必ス官營トナス見込假令株式組織トナスモ開ハ資本蒐集迄ニテ株主ニ於テ事業又ハ行政ニ關シ容喙ヲ許ササル決心ナリ

三、事業經營資金ノ半額ハ必ス韓國政府ヨリ出サシムヘシ

四、統監府ハ本事業ニ就テ直接責任者ト爲ルヲ望マス是レ本邦ノ議會其他ニ對スル繁累ヲ避ル爲メ必要ナレハナリ但其責任者ハ農商務省トスルモ陸軍省トスルモ又或ハ大藏省トスルモ差支ナシ要ハ只内地ニ責任者ヲ置クコト望ムノミ

五、現今ノ狀況ヨリ察スレハ當分ノ内ハ陸軍軍人ヲ以テ森林經營ノコトヲ統轄セシムル方可ナラント思考ス故ニ此程度支部大臣ニ面會ノ際日韓合同組織ヲ以テ森林ノ經營ヲ爲ス場合ニ於テモ當分ハ之ニ武官ヲ置ク方便宜ナリトノ旨申聞置タリ

六、日韓合同組織ト爲ス以上ハ若シ陸軍ノ所轄トナス場合ニハ技師技手ノ如キハ統監府所屬

(33) 山辺健太郎『日本の韓国併合』、319～320 ページ

ノ名義トナスモ敢テ差支ナシ

七、韓國森林ノ經營ハ無論之ヲ繼續スル見込みナルヲ以テ現今ノ實際事ニ當リ居ル軍用木材廠ノ存廢ハ目下未定中ニアルト雖トモ必要ノ設備ノ如キハ費用ノ許ス限り之ヲ續行スルコトヲ望ム場合ニ依リテハ他日日韓合同組織成ルノ後其費用ヲ補填スルコトヲモ爲シ得ヘシ右統監ノ談ニヨレハ其決意ノ在ル所明ニシテ乃チ韓國森林ノ經營ハ日韓合同組織トナシ而シテ其組織ノ方法如何ニ拘ハラズ必ス之ヲ官營トナスコトニ有之候右ノ如ク統監ニ於テ其組織ノ大本ヲ決定セラレアル以上ハ早晚統監府ト陸軍省トノ間ニ協議ノ運ヒニ相成ルヘク就テハ右組織ニ關シ別紙ノ通郵見具陳仕候此段申進候也

明治三十九年九月五日

軍用木材廠長 小 島 好 問  
陸軍大臣 寺内正毅殿<sup>(34)</sup>

以上のごとく、プリューネルの利権は、すでに日本が独占して伐採を継続していた。

しかし、日帝はこれで満足することなく、朝鮮で最も豊沃な森林資源である。鴨緑江及び豆満江の森林利権の獲得に動いていた。

日帝は、日露戦争時にこの森林の乱伐をしていたが、朝鮮人民の反発も強く、また世界の世論もあるゆえに一応「朝日合同経営」の名目でその利権を獲得することとしていた。

この「合同経営」の日本側を担当しているのが日本陸軍であることに軍事的需要を主としていることが察せられる。

森林経営ニ關スル協同約款

鴨緑江及豆満江森林ハ韓國國境ニ於ケル最豊沃ナル利源ト認メ日韓兩國政府ハ其ノ經營ニ付左ノ條款ヲ締結ス

第一條 鴨緑江及豆満江森林ハ日本及韓國兩

政府ノ協同經營ニ由ル可シ

第二條 兩國政府ハ經營資本ヲ壹百貳拾萬圓トシテ各自六拾萬圓ヲ出資ス

第三條 森林經營事業及収支計算ニ就テハ特別ナル會計ヲ立テ明瞭ニ爲スコト

該會計ハ毎年一回兩國政府ニ必ス報告スルコト

第四條 事業ノ損益ハ其ノ出資額ニ應シテ日韓兩政府間ニ分配ス

第五條 第二條ノ出資ヲ他日増加スルノ必要アルトキハ兩國政府ハ相互ノ承認ヲ經ルヲ要スルモノトス

第六條 本條約ノ施行ニ付尚細則ヲ設クルノ要アルトキハ兩國政府ノ命シタル委員之ヲ決定ス可シ

第七條 本事業ノ進行ニ從ヒ兩國人民ヲシテ加入スルコトヲ得セシムル爲會社組織トナス必要アル場合ニ於テハ兩國政府ハ協定シテ其ノ方法ヲ定ム可シ

明治三十九年十月十九日

大日本統監候爵 伊藤博文（印）

光武十年十月十九日

大韓議政府參政大臣 朴 齊 純（印）

同 度支部大臣 閔 泳 綺（印）

同 農商工部大臣 權 重 顯（印）

「森林經營ニ關する協議約款」の第2條には「經營資本を壹百貳拾萬圓として各自六拾萬圓を出資す」となっている。<sup>(35)</sup>

即ち朝鮮政府は、半分の60万円を負担している。

このように、日本の軍需木材の略奪目的の会社に、朝鮮側は協同経営の美名の下に、豊富な森林資源を提供しながら、更に資金まで負担しているから全く理不尽なものである。

(34)『日本外交文書』第39巻、第1冊、事項18

(35)『日本外交文書』第39巻、第1冊、事項18

それなのに1908年（明治41年）9月11日の報知新聞は、「鴨緑江森林条約は、彼我交渉円満に進行し、愈々成立したる由にて一兩日中に調印の運びに至るべく、会社の事務を開始する本月25日頃なるべしと<sup>(36)</sup>。」報じている。

残念なことであるが、新聞は好意的に歓迎の意をもって報道している。

#### 4. 日本の朝鮮林野収奪

##### 1) 「森林法」による「国有林」造成

朝鮮の「森林法」の制定は、1908年1月に法律には全く素人の道家充之山林技師が、日本の「森林法」を模倣して作成したものである。

参考までに日本のそれを見ると、日本では1897年4月ではじめて「森林法」を制定しているが、それから10年後の1907年4月には改正されている。

朝鮮の「森林法」は、これらを模倣したもので極めて粗雑なものである。

「後日之を見れば日本の『森林法』を真似たに過ぎない杜撰極まるものと笑ふ人があったかも知らない<sup>(37)</sup>」

また、道家氏の“思ひ出話”の中に「森林法」は、宋秉峻農商工部大臣時代に制定したとある<sup>(38)</sup>。

日本の「森林法」は非常に強権的な法令であるが、朝鮮の「森林法」も世にもまれに見る強権的なものであった。

日帝は、この「森林法」の第5條と第19條を武器に朝鮮林野の国有林化を強行していった。

「乙巳保護条約」（1905年11月）の締結により、ソウルには統監が駐在していたし、朝鮮の政治は完全に統監に牛耳られていた。

さらに、1908年1月といえば植民地への完成段階に入っていた時期であり、“森林法”の制定など植民地森林法となんらかわるものではなかった。

『韓日協約』（丁未条約）が1907年7月24日に調印された。

この条約の第2条には、「韓国政府の法令の制定及重要なる行政上の処分は予め統監の承認を経ること」となっているから、森林法それ自体、即ち植民地法と何等かわりないものである。

この森林法”の第5條、第7條、第11條など農商工部大臣の権限が非常に強力なもので、この農商工部大臣というのは、日帝統監の手先にすぎないものである。

第5條 農商工部大臣ハ左ニ記載サル箇所ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土地讓崩流出ノ防備ニ必要ナル箇所
- 二 飛砂ノ防備ニ必要ナル箇所
- 三 水害、風害、潮害の防備ニ必要ナル箇所
- 四 積雪、墜石ノ危険ヲ防止スルニ必要ナル箇所

五 水源ノ涵養ニ必要ナル箇所

六 魚附ニ必要ナル箇所

七 航行ノ目標ニ必要ナル箇所

八 公衆の衛生ニ必要ナル箇所

九 壇、廟、社、殿、宮、陵、園又ハ名所或は旧跡風致ニ必要ナル箇所<sup>(39)</sup>

とあるように、大臣の主観的意志により国の林野を無制限に国有林とすることができたのである。

この第19條には、「森林山野の所有者は本法施行の日より3か年以内に森林山野の地籍及面積を見取図添付農商工部大臣に届出つへし…」となっている。

(36)『報知新聞』1908年9月11日

(37)『朝鮮林業逸誌』、108 ページ

(38)『朝鮮林業逸誌』、18ページ

(39)「森林法」、第5条



ここで先ず、朝鮮農民が最も困難なことは数千年の間、“無主公山”即ち共同所有、共同利用の林野を突然、法律なるものを制定し、届出をせよと命ずるのだから戸惑うのは当然のことである。

更に、森林山野の地籍、面積、見取図を添付して届出をせよということである。

これは先ず、数千年来の朝鮮の伝統、風俗、慣習、歴史を一片の「森林法」第19條なるものをもって無視破壊するものであった。

第2には、この「届出には、多くの労働と費用、測量、作図など一人で数百円を費やした」というが、この数百円とは当時の朝鮮社会では大金であり、農民がこの大金を支出できるものではない。

朝鮮で、植民地初期、「公務員」の月給が30円前後であったことを考慮すれば大変なことであった。

第3には、「土地調査事業」での経験などを悪用して親日地主たちや、一部の成金たちが不正に手続きをして広大な林野の所有者となったものが多かったのである。

この「森林法」第19條は、執行過程の森林山野の国有私有を区分する方針を次のように規定している。

#### 森林法

第十九條 森林山野ノ所有者ハ本法施行ノ日より三箇年以内ニ森林山野ノ地籍及字面積ヲ見取圖添付農商工大臣ニ届出ツヘシ期間内ニ届出ナキモノハ所テ國有ト見做ス<sup>(40)</sup>

#### 森林山野の国有私有区分に對する方針

朝鮮の森林山野に就ては未だに国有私有の區分判明せざるを以て必要に應じ凡そ左記方針に依りて區分調査を行ふものとす。

(イ) 明治四十四年一月二十日までに森林法第十九條の届出を爲さざる森林林野は一應所て國有とすること。

(ロ) 前項の届出を爲したる森林山野にして左記各號に該當するものは私有林とすること。

一 現に結税を賦課する土地及び免結税後使用収益を廢せざる土地、但し火田は結税を賦課すと雖も其の所有權を認めず。

二 土地家屋證明規則及土地家屋所有權證明規則施行以前官廳に於て私有たることを認めたる確證ある土地

三 土地家屋證明規則及土地家屋所有權證明規則の證明に依り私有たることを認めたる土地

四 確定判決に依り私有たることを認めたる土地

五 確證ある賜牌地、但し賜牌中特に永世に傳ふべしと記載せざるものは一代限り其の所有權を認む。

六 官廳の附典又は讓渡したる確證ある土地

七 明治四十一年勅令第三十九號施行以前旧宮内府に於て私人に還付、附與又は讓渡したる確證ある土地

八 森林法施行以前私人に於て樹木を植栽し又は永年禁養したる確證ある土地

(ハ) 國有森林山野内に墳墓を設けたるものに對しては墓地として占有する期間地上權の性質を帶ぶる特種の權利を認む<sup>(41)</sup>。

#### 地籍報告の處理に關する方針

明治四十一年一月二十一日施行の森林法第十九條に「森林山野の所有者は本法施行の日より三箇年以内に森林山野の地籍及面積を見取圖添附農商工部大臣に届出づべし、期間内に届出なきものは総て國有と見做す」と規定せる結果今日

(40)「森林法」、第19条

(41) 齊藤音作「韓国林野整理に関する意見書」『朝鮮林業逸誌』、68～70ページ

迄に収受せるもの既に約十四萬餘件に達し、届出期間満了までには二十萬件以上に達すべき状況なり、之れが處理に對する方針左の如し。

- (イ) 廢物とせざること「法律を改正し廢物と爲さんとの意見あるも既に法律の規定によりて地方人民が多大の勞費を加へ（測圖等の爲め一人にして數百圓を費したるもの尠なからざるべきを以て法定期日までは之を受理し整理の上格納し置くこと。
- (ロ) 届出期間を延長せざること 次に届出期間を更に一・二年延長し、以て法律未知の爲め届出期間を逸する者に便宜を與ふべしとの意見あるも此の意見は畢竟自己の懈怠に困り法律上の期間を利用せざる者を更に保護せんとするにあるのみならず、若し延期を爲さんか届出は今日に倍加して徒らに民間の投費を多大ならしめ、且つ公私の煩勞を増大するの大不利あるを以て延期説をも採用せざること。
- (ハ) 當分は必要に應じて國有私有の境界のみを査定すること、受理したる報告書は之を道府郡面別に整理し置き、國有林野の境界を査定する必要がある毎に關係部分を携帶して審査確定の資料に供すること、然るときは格別の經費を要せずして漸次處理の歩を進め得べし<sup>(42)</sup>。

この「森林法」が如何に乱暴なものであったかは、当時日本人官吏たちの内部においても、この法律を廃棄すべきであるという、いろいろな反対意見が出ていたのである。

しかし、日本側としては「官庁の威信を害し、人民の法律尊重心を薄からしむる上に於て悪影響なからざるべきを以て」と、そのまま執行したのである。

また、「次に届出期間を更に1、2年延長し、以て法律未知の爲届出期間を逸する者に便宜を與ふべしとの意見あるも此の意見は畢竟自己の懈怠に困り法律上の期間を利用せざる者を更に獲得せんとするにあるのみならず、若し延期を爲さんか届出は今日に倍加して徒らに民間の投資を多大ならしめ、且つ公私の煩勞を増大するの大不利あるを以て延期をも採用せざること」となっている。

こうして朝鮮林野（入会権—47%）のほとんどが国有林（総督府所有）となったのである。

「森林法」第19條により届出をしたのは全林野の7分の1である。これは約226万9千町歩である。例えば7分の1は全林野を私有と断定すれば、国有林（総督府所有）となった林野は、1,361万1千町歩ということになる。

## 2)「森林令」による在朝日本人林野地主—資本家の造成

日帝は、1910年8月には「韓日合併条約」を武力でもって強制締結し、朝鮮を完全に植民地とした。

このようにして、1911年6月朝鮮総督寺内正毅は「森林令」を公布した。（同時に「森林法」は廃止）

日帝は、大々的に日本人移民を奨励すると共に、「森林令」を武器として在朝日本人林野地主—資本家の造成に邁進した。

日帝は、『土地家屋証明規則』（1906年10月）と、『土地家屋所有權証明規則』（1908年）を發布した。

更に、植民地化完成後の1912年には、朝鮮不動産証明令を發布して前記の二証明規則は廃止した。

(42) 権寧旭「朝鮮における日本帝国主義の植民地山林

政策」『歴史学研究』、297号

日帝は、こうして日本人が朝鮮で土地、山林、家屋等の不動産を自由に無制限に所有できるように、これを法的に保障したわけである。

「森林令」は朝鮮総督の権限を最大、唯一のものとして強化しているのが特徴である。

この地籍届の強要によって実際に届出を行なった面積は大体 220万町歩にすぎず（「林野報告」9頁）、これは全林野面積の1／7弱にしか達していない、残りの林野はすべて「国有林野」に編入されてしまったのである。しかも引用文をみても明らかなように、実際に地籍届を行なったものは一部の富裕な朝鮮人山林地主（届出には多くの労力と費用を必要とし、測図などのため一人で数百円を費やした者も少なくなかった）および日本人山林資本家＝地主に限定され、一般人民はその私有林および共同利用地を剥奪され、その結果として林野利用＝用益からも締め出されていくこととなる。その結果林野所有の大部分をしめていた無主公山＝共同利用地はそのほとんどが「国有林野」として剥奪され、それにたいする利用には種々の苛酷な制限が設けられた<sup>(43)</sup>。

このように、総督が「必要ありと認むるときは森林を保安林に編入することを得」、総督の主観的な意志一つにより保安林に編入するという、総督の権限を強大化したものである。

第一條 朝鮮所督ハ國土の保安、危害ノ防止、

水源ノ涵養、航行ノ目標、公衆ノ衛生、魚附又は風致ノ爲必要アリト認ムルトキハ森林ヲ保安林ニ編入スルコトを得<sup>(44)</sup>

これは、日本人移民が「事業成功したる場合に於て特に其の森林を譲与することを得」となっており文字どおり日本人林野地主、資本家の造成である。

第七條 朝鮮所督ハ造林の爲國有森林ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ事業成功シタル場合に於テ特ニ其ノ森林ヲ譲與スルコトヲ得<sup>(45)</sup>

この條では、日本人移民たちが団体などを組織して、森林の譲与を受けて事業を經營するように権力により保障したものである。

以上で李朝末、朝鮮森林資源と日本の森林資源の収奪について朝鮮林野の所有形態、それから日本の朝鮮森林利権の獲得について、はなはだ不十分ながら追求を試みてみた。

すでに権氏の「朝鮮における日本帝国主義の植民地山林政策」で“森林法”、“森林令”を武器として朝鮮林野収奪、即ち在朝日本人山林地主－資本家の造成については追求されている。

従って、今後残された問題は先ず火田民のこと、それから第2次大戦期、朝鮮林野の乱伐、破壊－軍需木材、松脂、薪炭の強制供出と芝の供出、軍事基地、飛行場などの建設などに動員されたこと等について追求されなければならない。

(43)「森林法」、第1条

(44)「森林法」、第7条

(45)「森林法」、第11条

